

〈研究ノート〉

社会主義経済成長モデルの特徴について

—— В. ДАДАЯН のモデルによせて⁽¹⁾ * ——

望 月 喜 市

経済成長モデルの研究は、社会主義世界でも当面の主要な研究領域であり、多くの研究が発表されている。その諸々の研究成果を体系づけ、そこから体制的特徴を資本主義経済のそれとの比較において取出してくること、そうした研究方向の一環として、ここでは В. Дадаян の成長モデルをとりあげる。

彼のモデル分析の特長は、А. И. Ноткин らの先駆的業績と異なり、単なる抽象模型でなく、具体的な経済制度と統計数字に密着し、現実的な政策提案に迫ろうという志向が存在することである。また分析方法の中に限界値を導入していることも一つの特徴である。

[I] ダダヤン・モデルの再生産過程

ダダヤン・モデルで示された再生産過程は第1表で現わされる。

第1表は、資材・サービス、生産物の流れと、通貨循環の双方を同一の表に組込んでいる。前者は、プラス符号で表わし、縦列に対しては投入、横行に対しては利用を示している。通貨要素はマイナス符号で、縦列に対しては受取り、横行に対しては支払いを示す。使用された符号の経済的意味は次の通り。

u : 中間財 (労働対象)

A : 固定生産フォンドの減耗補填額

\hat{A} : 同じく、減価償却費

* 原稿受領 1970年5月19日

(1) この小論では В. Дадаян の次の二著書を対象としている。

〈Экономические Расчеты по Модели Расширенного Воспроизводства〉, м. 1966.

〈Вопросы Количественного Анализа в Теории Экономической Динамики〉, м. 1968.

第1表 社会的生産物の生産と分配バランス表 1959年,ソ連邦(単位:10億ルーブル)

フ オ ン と の 支 出 の 形 成	物的フオンドと財政フオンドへの分配										合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1. 生 産	u 149,292	—	A 9,100	—	K 12,824	ϕ' 28,542	H 90,872	E 4,897	—	P 295,527	
2. 輸 入	I_u 2,103	$-I$ -4,566	—	—	I_k 876	I_ϕ 161	I_H 1,428	—	-2	0	
3. 減 価 償 却	\hat{A} 9,100	—	$-\hat{A}$ -9,100	—	—	—	—	—	—	0	
4. 賃 金	v 70,700	$-B_v$ -8,348	—	w 25,648	—	—	$-H_P$ -88,000	—	—	0	
5. 純 所 得	m 64,332	$-m$ -64,332	—	—	—	—	—	—	—	0	
6. 国家財政フオ ンドの支出	—	—	—	$-w$ -25,648	$-(K+I_k)$ -13,700	$-\phi$ -28,703	$-H_C$ -4,300	$-E$ -4,897	+2	$-B$ -77,246	
7. 合 計	P 295,527	$-B$ -77,246	0	0	0	0	0	0	0	$P-B$ 218,281	

v : 賃 金

m : 純所得

w : 非生産セクターの従業員賃金, 住民の国家からの移転受取りなど

B_v : 住民所得から国家予算への控除総額

K : 生産的固定ファンドへの投入額

ϕ : 非生産的固定ファンドへの投資, 在庫, 国家予備の増加

H : 消費ファンド, そのうち H_p : 個人的消費ファンド, H_c : 集团的消費ファンド

I : 輸入, そのうち I_u : 中間財 (労働対象) の輸入, I_k : 投資財 (労働用具) の輸入, I_H : 消費財の輸入, I_ϕ : 非生産的固定ファンド向け輸入

E : 輸 出

B : 国家財政総額

P : 社会的総生産物

さて, この表の数字は, ソ連邦で作成された 1959 年の産業連関表の実際の数字をもとに, ダダヤンが集計加工したものである。作表上の制約や簡単化のため, かなり大胆な集計上の省略や統合, 制度上の modification が行なわれている点は, 十分注意しなければならない。この表をもとに, さらに若干の解釈を加えて, ストーン流の社会会計表に組みかえたものが, 第 2 表である。この二つの表に内在する表解釈上のいくつかの問題点はつぎのとおりである。

まず政府部門から始めよう。この表では政府はつぎのような経済活動を行なうものとされ, 各セクターの相互連関の中心的存在である。

(1) 生産的投資——生産的固定ファンド (投資財) を国内企業および外国から買い付け, 生産規模の拡大や生産の集約化を行なう。この財源は財政収入 (企業利潤からの控除と住民税) による。実際の制度では, この役割は国営建設部門が引受け, 建設された新規工場は新任の企業長のもとに経済計算制原則 (хозрасчёт) で運営される。国から使用権を譲渡された期首資産は当該国有企業の定款ファンドとして登記される。

(2) 外国貿易——ダダヤンの表では, 政府が輸出品を企業から買いつけ, それを国外へ販売 (輸出) する, 輸入品を国外から買い付け (輸入) それを国内企業や家計・政府に販売するという形をとっている。この仮定のもとで輸入消費財 (I_H) は, 一部分は住民へ他の部分は集团的消費ファンド (政府セクター) へ販売される筈であるが, この分離が第 1 表では不可能である。そこで第 2 表の社会会計表では, その全部が個人的消費 (家計セクター) に販売されるものと仮定している。なお, ダダヤンの表は外国との取引 (貿易) が捨象されている。そこで, 第 2 表では国外勘定を設け, 国内企業から買付けた輸出用製品・資材については一括してそのままの価額で国外に販売 (輸出) する,

第2表 社会会計方式に組直した勘定表

政 府 の 勘 定 (g)		(p)	
[生 産 勘 定]			
支 出		収 入	
(g.p.1) 集团的消費フォンドの購入 企業から (Hc) 4,300 (f.5)		(g.p.5) 輸入品の売上 (I)	4,566
(g.p.2) 輸出品の購入 企業から (E) 4,897 (f.5)		内訳 企業へ (Iu)	2,103 (f.1)
(g.p.3) 輸入品の購入 国外から (I) 4,566 (r.2)		政府へ (Ik)	876 (g.c.1)
(g.p.4) 非生産セクタ ー従業員賃金 } およびその } (他の移転的) } 支 出 } (w) 25,648 (h.3)		(Iφ)	161 (g.c.2)
		家計へ (IH)	1,428 (h.1)
		(g.p.6) 輸出品の売上 国外へ (E)	4,897 (r.1)
		(g.p.7) 政府サービスの } 販売 } 29,946 (g.i.1)	
		統計上の不突合	2
	39,411		39,411
	[所 得	勘 定]	(i)
支 出		収 入	
(g.i.1) 政府サービスの } 購入 } 29,946 (g.p.7)		(g.i.4) 個人税, 社会 } 保障控除, 国 } (Bo) 8,348 (h.2)	
(g.i.2) 社会保障給付の支払い (g.p.4) として計上済み (分離不可能)		債, 等 }	
(g.i.3) バランス項目 42,734 (g.c.4)		(g.i.5) 企業からの利 } 潤控除 } (m) 64,332 (f.4)	
	72,680		72,680
	[資 本	勘 定]	(c)
支 出		収 入	
(g.c.1) 生産的固定フォンドの購入 企業から (K) 12,824 (f.5)		(g.c.4) 国富の増加	42,734 (g.i.3)
政府から (Ik) 876 (g.p.5)			
(g.c.2) 非生産的固定フォンドの購入 企業から (φ') 28,542 (f.5)			
政府から (Iφ) 161 (g.p.5)			
(g.c.3) 対外債権の増加 (貿易黒字) (E-I) 331 (r.3)			
	42,734		42,734

国 外 の 勘 定 (r)

支 出	収 入
(r.1) 財貨・サービスの購入 政府から (E) 4,897 (g.p.6)	(r.2) 財貨・サービスの販売 政府へ (I) 4,566 (g.p.3)
	(r.3) 対外債務の増加 331 (g.c.3)
<u>4,897</u>	<u>4,897</u>

企 業 勘 定 (f)

支 出	収 入
(f.1) 原材料の購入 企業から (u) 149,292 (f.5) 政府から (I _u) 2,103 (g.p.5)	(f.5) 財貨・サービスの販売 企業へ (u) 149,292 (f.1) 家計へ (H _P -I _H) 86,572 (h.1)
(f.2) 要素サービスの購入 家計から (v) 70,700 (h.3)	政府へ (H _C) 4,300 (g.p.1)
(f.3) 減価償却引当て (A) 9,100 (f.6)	(K) 12,824 (g.c.1)
(f.4) 利潤からの控除 政府へ (m) 64,332 (g.i.5)	(φ') 28,542 (g.c.2)
	(E) 4,897 (g.p.2)
	(f.6) 減耗補填売上額 (A) 9,100 (f.3)
<u>295,527</u>	<u>295,527</u>

家 計 勘 定 (h)

支 出	収 入
(h.1) 財貨の購入 政府から (I _H) 1,428 (g.p.5) 企業から (H _P -I _H) 86,572 (f.5)	(h.3) 要素サービスの販売 企業へ (v) 70,700 (f.2) 政府へ (w) 25,648 (g.p.4)
(h.2) 政府への支払・控除金 (B _v) 8,348 (g.i.4)	(h.4) 社会保障の受取り (wの中で計上, 分離不可能)
<u>96,348</u>	<u>96,348</u>

国外から買付けた輸入品については、同じく国内向けに販売するものと仮定した。この仮定により、貿易黒字が若干計上されることになった。

実際の外国貿易は、社会主義諸国では国営の貿易公団の集中的取扱い制度である。

(3) 非生産的投資と集团的消費 (いわゆる政府・公共セクター) —— この分野での政府の活動は、資本主義諸国の制度と基本的には同一である。ただその比率が大変高いこ

とにその特徴がある。この中には、軍事、司法、行政、教育、保健、医療、都市整備、道路、港湾、鉄道、交通などなどが含まれる。この中の建築・土木関係工事はそれぞれホズラスチョート制をとる国営機関で施行される。

(4) 国家財政——上記諸活動に必要な諸経費は、国家の財政収入でまかなわれる。収入源の最大のもは、国営企業のあげる純所得であり、納入形態は、取引税とフォンド利用料（旧制度では利潤控除、新制度でも一部残存している）である。この外協同組合経営であるコルホーズからは、所得税が納入される。住民個人には住民税が課される。企業セクターからの国庫納入額については、第1表ではその純利益の全額が国庫に控除され、企業には全く利益金が留保されない形になっているが、実際には利益金の30%位の割合で⁽²⁾（ソ連邦の場合）利益の企業内留保が認められ、それが従業員に対する追加支払（プレミアム支払）、企業厚生・福祉施設の改善・拡大、機械・設備の更新・拡大投資に充当される。

財政支払は、上記の政府諸活動に必要な経費をまかなうために行なわれる。ダダヤンの表では、非生産セクター従業員業（国営セクター）の労働サービスの購入（賃金 w ）と、純粹の政府移転支出項目（年金、扶助料、奨学金など）とが分離されていない。したがって社会会計表でもそのような扱いになっている。

つぎに企業勘定であるが、この表では先にのべたように、純利益の全部を政府に納入することが仮定されており、企業内での資産の増大はないことになっているが、実際には、そんなことはない。また企業間取引き全体として、当年度の減価償却積立金と、減耗補填売上額とが均衡するようになっている。

家計勘定では、財貨の購入先は輸入品を政府から、国内製品を企業からとなっており、所得の源泉は、国営企業から (v) と、政府機関から (w) となっている。総所得のうち、1割弱が政府に所得控除されるようにダダヤンの数字例では想定している。

これで以下の分析に必要な限りでの経済循環の全体像の提示を終り、つぎにダダヤンの成長モデルを考察しよう。

[II] ダダヤンの動態モデルの再構成

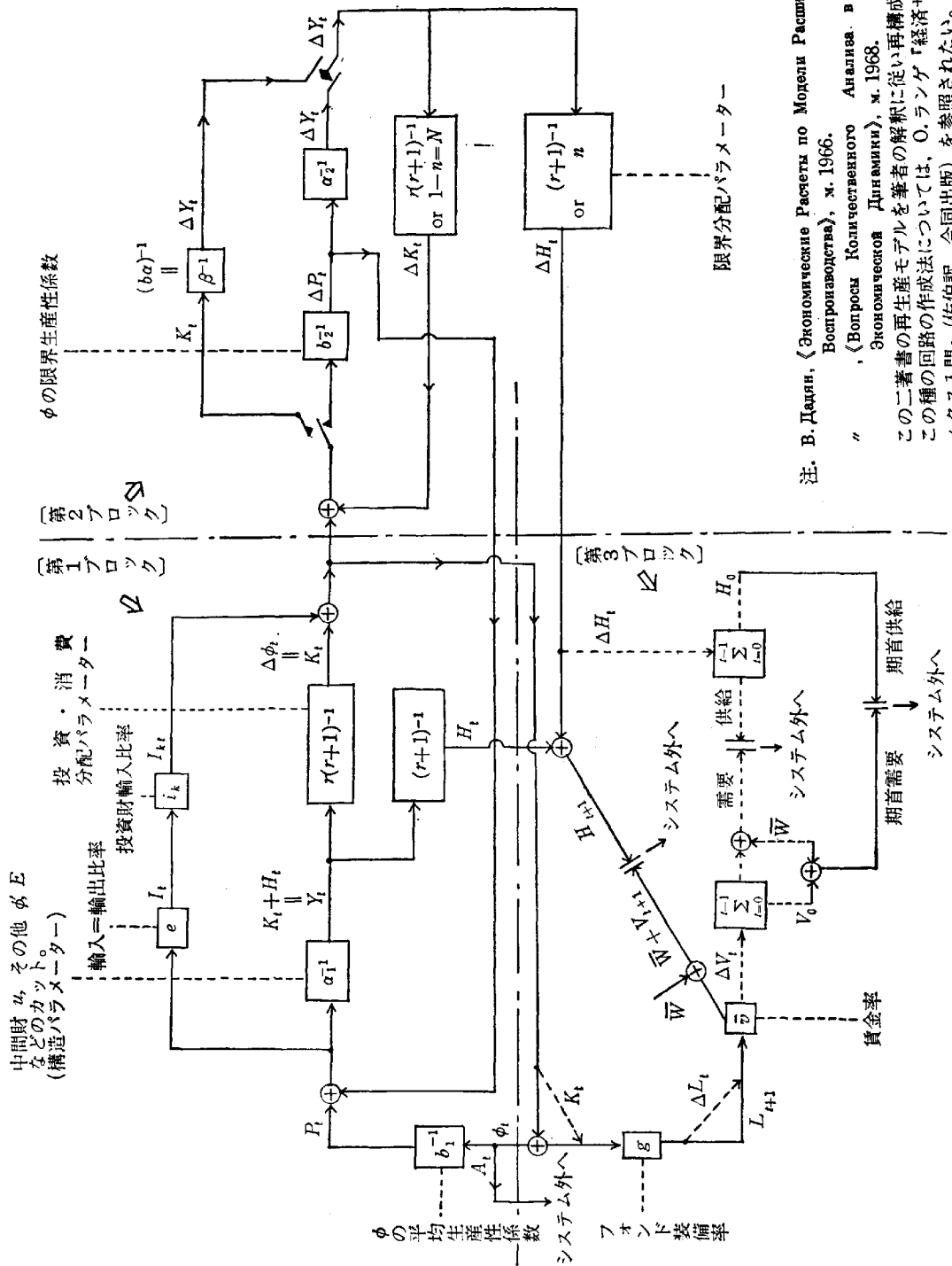
ダダヤンの成長モデルも、一般のそれと同じく、総生産高 (P)、国民純生産（国民所得、 Y ）投資と消費 (K と H) などを一定比率係数で結合し、投資比率を政策変数

(2) 《Народное Хозяйство СССР》, 1968, стр. 744. を参照。

として計画期間の消費財の総生産高 $\sum_{t=1}^T H_t$ (T : 計画期間) を最大にするにはどんな投資政策をとればよいかといったタイプの成長モデルである。

第1図を説明し、それに従っていくつかの再生産成長式を導出し、かつこのモデルの

〔第1図〕 ダダヤンの再生産成長モデルシステム回路図



注. В. Дадян, «Экономические Расчеты по Модели Распределенного Воспроизводства», м. 1966.
 «Вопросы Количественного Анализа в Теории Экономической Динамики», м. 1968.
 この二著書の再生産モデルを筆者の解釈に従い再構成したもの。
 この種の回路の作成法については、O. ランゲ「経済サイバネティクス入門」(佐伯記、合同出版)を参照されたい。

特徴を考察しよう。

みられるとおり、この図は再生産上の機能により三つのブロックに分けることができる。この図のスタートは第1ブロックの P_t から始まる。 P_t に α^{-1} を乗ずることにより、社会的総生産物のうち統計的に $K+H$ つまり投資と消費の合計額を捕えることができる。 P_t から上方にでている回路は、投資財の輸入を示し、これを国内生産高に比例させている。 Y_t は r 比率によって K_t と H_t とに分かれる。 r 比率は、 $r = \frac{K}{H}$ を意味し、蓄積率の一種で、ダダヤン・モデルでは政策パラメーターとして重要な役割を果たす。この r は、ダダヤンの66年の著作では限界蓄積率 $r = \frac{\Delta K}{\Delta H}$ と同値であるが68年のそれでは、平均値 $\left(\frac{K}{H}\right)$ と限界値 $\left(\frac{\Delta K}{\Delta H}\right)$ とは等しくなく、 r に代わって $\frac{\Delta K}{\Delta Y} = \frac{\Delta K}{\Delta K + \Delta H} = N = 1 - n$ で定義された N もしくは $n \left(= \frac{\Delta H}{\Delta Y} \right)$ が使用されている。 r 比率で濾過された H_t はその年度の消費財（賃金財）の供給高を意味し、右から流入してくる ΔH_t と合流して翌年度の消費財供給高 (H_{t+1}) を示す。一方の $K_t (= \Delta \phi_t)$ は、引続き再生産過程内にとどまり従来からの生産的固定ファンド (ϕ_t) と結合して次期の生産的固定ファンド ($\phi_{t+1} = \phi_t + K_t (= \Delta \phi_t) - A_t$; 但し、 A_t は今期の減耗高) を形成する。ただしこの回路は、ダダヤンの著作には普通いつも登場していないが、これを追加することは再生産モデルとしてはかなり重要なことであると考えられる。これで第1ブロックの説明を終る。このブロックの特徴は、 $\phi_t, p_t, Y_t, K_t, H_t$ などの総額を構造パラメーター (α) と政策パラメーター (r)、技術パラメーター (b) などで結合したことで、その意味では平均値分析であり、また K_t が ϕ_t に対しフィード・バック回路を形成していることである。

第2ブロックは、限界分析であって、その他は第1ブロックと殆んど同じである。第3ブロックは、消費財に関する需給バランスの条件を示している。

この総合回路図から総生産 P 、投資額 K 、消費財（賃金財） H の生産額の成長を示す式を容易に求めることができる（第2図を参照）。

つまり

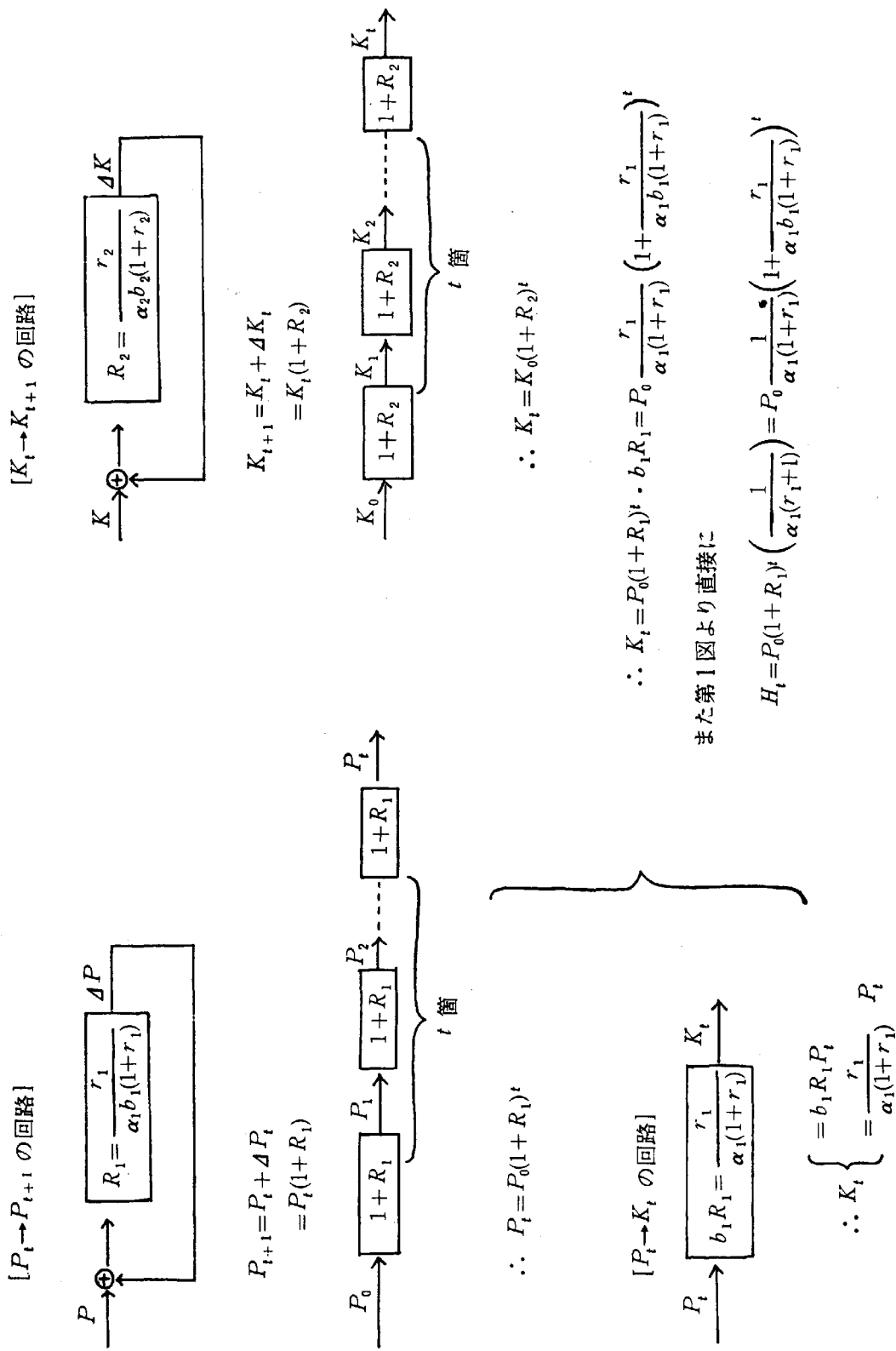
$$P_t = P_0(1 + R_1)^t = P_0 \left(1 + \frac{r_1}{\alpha_1 b_1 (1 + r_1)} \right)^t$$

$$K_t = P_0(1 + R_1)^t b_1 R_1 = P_0 b_1 R_1 (1 + R_1)^t = K_0(1 + R_2)^t$$

$$H_t = P_0(1 + R_1)^t \left(\frac{1}{\alpha_1 (r_1 + 1)} \right) = \left(\frac{P_0}{\alpha_1 (r_1 + 1)} \right) (1 + R_1)^t$$

一般に上記のような複利的成長の場合、つまり $A_t = A_0(1+\theta)^t$ のとき、 t 期間の元利合計の支払回数を無限大にすることによって連続関数になおすと

[第2図 総合回路の集約図]



$$A_t = \lim_{n \rightarrow \infty} A_0 \left(1 + \frac{\theta}{n}\right)^{tn} = \lim_{n \rightarrow \infty} A_0 \left\{ \left(1 + \frac{\theta}{n}\right)^{\frac{n}{\theta}} \right\}^{\theta t} = A_0 e^{\theta t}$$

となるから、上式はそれぞれ

$$P = P_0 e^{R_1 t}$$

$$K = P_0 b_1 R_1 e^{R_1 t}$$

$$H = \frac{P_0}{\alpha_1 (r_1 + 1)} e^{R_1 t}$$

のように、連続関数になおすことができる。各要素とも固定係数で線型結合であるから、同一の成長率をもつことがわかる。

[III] 若干の問題

1. 目的関数 $\sum_{t=0}^T H_t$ を最大にする蓄積政策はどのようなになるか。

この問題について、ダダヤンは計画期間の長さに対応した可変的蓄積政策をつぎのよう

うに解く。

$$\Delta H_0 = \Delta Y_0 - \Delta K_0 = \frac{K_0}{\beta} - \Delta K_0$$

$$\Delta H_1 = \Delta Y_1 - \Delta K_1 = \frac{K_1}{\beta} - \Delta K_1 = \frac{K_0 + \Delta K_0}{\beta} - \Delta K_1$$

$$\Delta H_2 = \Delta Y_2 - \Delta K_2 = \frac{K_0 + \Delta K_0 + \Delta K_1}{\beta} - \Delta K_2$$

⋮

$$\Delta H_t = \Delta Y_t - \Delta K_t = \frac{K_0 + \Delta K_0 + \dots + \Delta K_{t-1}}{\beta} - \Delta K_t$$

$$H_0 = H_0$$

$$H_1 = H_0 + \Delta H_0$$

$$H_2 = H_0 + \Delta H_0 + \Delta H_1$$

⋮

$$H_t = H_0 + \Delta H_0 + \Delta H_1 + \dots + \Delta H_{t-1}$$

$$\sum_{t=0}^T H_t = (t+1)H_0 + t\Delta H_0 + (t-1)\Delta H_1 + \dots + \{t - (t-1)\}\Delta H_{t-1}$$

$$= (t+1)H_0 + t\left(\frac{K_0}{\beta} - \Delta K_0\right) + (t-1)\left(\frac{K_0}{\beta} + \frac{\Delta K_0}{\beta} - \Delta K_1\right) + \dots$$

$$\dots + \{t - (t-1)\}\left(\frac{K_0}{\beta} + \frac{\Delta K_0}{\beta} + \dots + \frac{\Delta K_{t-1}}{\beta} - \Delta K_t\right)$$

上式のうち

K_0 の項は

$$t \frac{K_0}{\beta} + (t-1) \frac{K_0}{\beta} + \dots + \frac{K_0}{\beta} = \frac{K_0}{\beta} (t + (t-1) + \dots + 1) = \frac{t(t+1)}{2} \frac{K_0}{\beta}$$

ΔK_0 の項は

$$-t \Delta K_0 + (t-1) \frac{\Delta K_0}{\beta} + \dots + (t-r) \frac{\Delta K_0}{\beta} + \dots + \frac{\Delta K_0}{\beta} = \frac{\Delta K_0}{\beta} \left[\frac{(t-1)t}{2} - t\beta \right]$$

一般項 ΔK_r の項は

$$\begin{aligned} & -(t-r) \Delta K_r + (t-r-1) \frac{\Delta K_r}{\beta} + \dots + \frac{\Delta K_r}{\beta} \\ &= \frac{\Delta K_r}{\beta} \left\{ \frac{(t-r-1)(t-r)}{2} - \beta(t-r) \right\} \\ &= \frac{\Delta K_r}{\beta} \frac{t-r}{2} \{t-r-1-2\beta\} \end{aligned}$$

ΔK_r の項がプラスになるか否かは $t-r-1-2\beta > 0$ であるかどうかできる。

ゆえに $t-1-2\beta > r$ である ΔK_r の係数はプラス、それ以上の ΔK_r は零もしくはマイナス。したがっていま計画期間が $T=15$ 年、 $\beta=2$ とすると、 $r < 11$ 年となり、10年目までは $\frac{\Delta K}{\Delta Y} = N$ を最大値にもっていくこと、それ以降は N を最小値にもっていくことが $\sum H_t \rightarrow \max$ に対して最も合理的な投資政策であるといえる。⁽³⁾

この解の内容的特徴は、蓄積政策を計画期間内で極端に変更することであり、そのために成長率が定常的でなく波をうつことである。また解法の形式的特徴は、定差法による期間分析を利用しており、四則演算の範囲内で解を求めていることである。

従来のソ連邦の成長理論は (たとえばノートキンなど) 第1図でいうと $P \rightarrow K \rightarrow \Delta P$ の関係でのみそれを扱っており、 $K \rightarrow \Delta P \rightarrow \Delta Y \rightarrow \Delta K$ の回路を欠いていたために、上記のような限界分析が不可能であり、したがって $\sum H_t \rightarrow \max$ をみだす投資政策を論ずることが困難であった。ダダヤン・モデルのメリットの一つはこの点にある。

試みに従来のように P (もしくは H) の成長率だけを論ずるならば、 $K \rightarrow \Delta K$ の回路をつけてもつけなくても結果は同一になることが確かめられるのである。

なお、期間分析から連続分析に切替えて同じことを論ずる場合にはつぎのようにな

(3) この数字例については、次の二論文をみられたい。

В. Дадаян, Принципы и Критерии Оптимального Планирования, {Плановое Хозяйство}, №.12. 1965. стр. 69.

望月喜市, 「計画経済の理論的諸問題」, 「ソ連経済論・理論篇」内海義夫編著, 日本評論社, 41ページ。

る。

$$\frac{d\left(\int_0^T H_t dt\right)}{dN} = 0 \text{ をみたす } N \text{ を求める。}$$

この計算では、計画期間 T の間を通じて $\int_0^T H_t dt$ を最大ならしめる平均的な蓄積率 N が求められるのであって、先のような期間の途中で N を切換えるといったことを論ずることはできない。

2. Harrod-Domar 流の均衡成長概念は適用可能か。

第1図の $K_t \rightarrow \Delta K_t$ 回路 (第2ブロック) をみるとつぎの関係が成立している。

$$\Delta Y_t = \frac{K_t}{\beta} \dots\dots\dots(1)$$

$$\Delta K_t = N \Delta Y_t \dots\dots\dots(2)$$

数式からみる限り (1) 式の β は加速度係数であり、(2) 式の N はケインズ乗数の逆数である。この式から K の成長率 ($\Delta K/K$) を計算すれば

$$\frac{\Delta K}{K} = \frac{N}{\beta} \dots\dots\dots(3)$$

となり、Domar の投資の均衡成長率の式と全く同じものになる。しかしこの式は、完全操業の条件のもとで投資生産性係数と蓄積率 (N) を与えた場合、投資の成長率が決定されるという、いわば恒等式であって、実際の投資成長率と均衡成長率の乖離現象はこの限りではおきないと思えるべきである。つまりケインズの世界で仮定されている、需要先導型の経済——有効需要の伸びの枠内に生産高がおさえられる——ではなく、社会主義ではむしろ供給先導型経済であって、実物面での投資財の投入行為 ($\Delta Y \cdot N = \Delta K$) に先導されて、貨幣面の有効需要が規制されるタイプの経済である。

労働生産性の伸び率と労働力人口の増加率によって決定される自然成長率は、上記の投資成長率に対し、天井を構成している。しかしこの関係は逆にもなるのであって、前者に対して、後者が天井にもなりうる。つまり前者は労働生産性の側面から、後者はフォンド生産性の面から、実物面の経済成長を規制する天井を互いにつくっており、この限度内で現実成長率が実現されていく。この点に関し、ダダヤンの68年論文には若干の誤解と混乱があるように私には思われる。

3. 需要面からの成長政策への影響はどのようにとらえられているか。

ダダヤン・モデルの中に需要分析はどのように織り込まれているのだろうか。従来の成長理論が専ら供給面からの分析であったのに比較し、ダダヤンのモデルでは、成長政

策を規制する形で消費財 (賃金財) への需要が体系内に入りこんでいる。これは第1図の第3ブロックで与えられている。

賃金財の供給増加高 (ΔH) は $\Delta H = \frac{nK}{\beta}$ で与えられ、需要増加高 (ΔC) は、同じく $\Delta C = \bar{v}gK$ で示される。 g は限界もしくは平均のフォンド装備率であり K だけの新規投資に対し、 $gK = \Delta L$ だけ新規労働力が追加される。これに平均賃金率 \bar{v} をかけて、賃金の増加額を求めている。非生産セクターでの従業員と賃金率は不変と仮定されているので、限界値にそれ (\bar{W}) は関係してこない。初期値の需給の均等 $V_0 + W_0 = H_0$ が仮定されると、 $\Delta C = \Delta H$ が、需給の均衡条件になる。

したがって

$$\begin{aligned} \bar{v}gK &= \frac{n}{\beta}K \\ \therefore \bar{v}g\beta &= n \dots\dots\dots(3) \end{aligned}$$

(3) の均衡条件はいろいろに政策上のヒントを与える。左辺から規定される n は $\frac{\Delta H}{\Delta Y}$ であり $1 - N$ であるから、これからでてくる均衡値 $n = 1 - N$ と、先の $\sum H_t \rightarrow \max$ からでてくる N の最高値とが一致しない場合、均衡値が優先し、この範囲内で N の値 (蓄積政策) が決定されることになる。しかし、成長政策が優先課題であれば、 \bar{v} の引下げ (賃金切下げ) や g の引下げ (技術進歩) などにより n を小さくしてその分を N の増加にふりむけることもありえよう。この世界では、経済全体の需給均衡が投資財の需給一致 ($I = S$) ではなく、賃金財の需給一致で保証される。

その他、第1図を用いて、もっと検討すべき多くの問題がある。問題の一層の展開については、次回にゆずることとする。